

表-4 ドイツのスポーツクラブ

T S V バイヤー 0 4 レバークーゼン

- 所在位置：ノルトライン・ヴェストファーレン州レバークーゼン
- 会 員：約1万人
- 種 目：サッカー、ハンドボール、バレーボール、体操等16種

○クラブの概要

- ・サッカー、陸上、ハンドボール、バスケット、体操など16種の種目がある。
- ・市郊外にいくつか敷地を所有し、サッカー専用スタジアム（28000人収容）サッカーグラウンド2面、陸上競技場、ボクシング・ハンドボール用体育館、バスケット専用体育館（5000人収容）、一般体育館、多目的グラウンドあり。
- ・会員は1万人（スポーツクラブの中では大規模）
- ・会費は大人が18ドイツマルク（約1130円）、学生・子どもは10ドイツマルク（約630円）払う（月額）ことで、16種のスポーツが楽しめる。

F S V ザベリンゲン

- 所在位置：ザールラント州ベリンゲン
- 会 員：540名
- 種 目：サッカーのみ

○クラブの概要

- ・縦250m、横80mの敷地に、夜間照明付きの芝のグラウンドとクレアのグラウンドが各1面、クラブハウス、ロッカールーム、駐車場がクラブ所有で運営されている。
- ・クラブ内には全部で13チームある。一般が3チーム（一軍、二軍、三軍）。ユースは7チーム（クラスA～Fまで）。OB2チーム、女子2チーム。
- ・会員は540人
- ・クラブは運営予算は約20万ドイツマルク（約1260万円）。会費（一人月8ドイツマルク）の収入が約5万2000ドイツマルク（約330万円）で残りはスポンサーやクラブハウスの飲食費、公式戦の入場料、機関誌、協会からの補助で賄っている。

クラブの存在があるからであろう。

ドイツ国内(旧西ドイツ時代)では、約六万ものスポーツクラブがあったと言われている。古いものは一八一六年に設立されており、会員の総数は二十万人以上、クラブ組織の規模も会員が百人未満のものから三千人以上のものまで大小さまざまにある。全体の七五%は二百人未満のクラブであると言われているが、実に、国民の三人に一人はなんらかのクラブに所属していることとなる。

一つのクラブ組織には様々なスポーツの種目が用意されており、各自好きなスポーツに参加することができる。中でも人気があるのはサッカーである。サッカーだけに限れば、二万六千余のクラブがドイツサッカー協会に加盟しており、クラブ会員数は五百三十三万人に達している。サッカーの他には体操、テニス、射撃、陸上などがあり、また、変わった種目ではビリヤード、チェスなど、こうした競技団体は全部で五十余りあると言われている。

クラブは基本的に誰でもつくれ登録できる。法律上ではクラブ結成には七名必要とされ、クラブの名称、マーク、目的、規約、会員の権利と義務を明記し届け、承認されれば一つのクラブが誕生する。

各クラブ組織は、その規模によって地方自治体からの援助が得られる。大きいクラブの場合は大企業からの寄付もある。逆に小さなクラブで独自の施設がないときは、公共の施設を無料で利用することなども可能である。資本を持たないクラブ組織は、グラウンドのフェンスにスポンサーのロゴや看板を入れた

りして地元の商店や銀行がスポンサーとなるケースも多い。また、イベント時における売店の収益などをクラブ運営の収益の一部にあてるなどの工夫も図っている。

スポーツクラブに加入した人は参加費が徴収されるが、基本的には月五マルク(日本円で約四百円)払えば様々なスポーツ施設が使える。個人用のロッカーが与えられ、シャワーを利用したり、スポーツ活動後にクラブハウスでリラクセスすることも可能である。また会費の中には保険が含まれている。この保険はスポーツ活動時の事故に対する補償はもろんのこと、会員が自宅からトレーニングに来て、帰るまでの間に起こったアクシデントに対しても有効となっている。

ドイツのスポーツが地域文化の象徴として語られるのも、スポーツが人々の日常的行為として地域に広く根をおろしているからである。そして、その背景に、地元へ根付いたクラブ組織の存在、そして安価に利用できるスポーツ施設のインフラが充実している等、スポーツ環境が市民レベルで整備されている点も見逃すことはできない。

3 まちづくりと一体化したスポーツ環境整備の必要性

ドイツに限らず、スポーツ先進国の実状を見れば、そこに学ぶべき多くのヒントが隠されている。だが、安易にシステムの輸入に頼っているのは、その実現もおぼつかないものとなる。特に日本の場合、地理的要因、都市構造、人々のライフスタイル等、欧米諸国と

F S Vザベリンゲンのクラブハウス



T S Vバイヤー04レバークーゼンのサッカー専用スタジアム



は違った独自の文化的土壌や慣習、問題が存在するためである。

スタジアムのような大規模施設は、これまでの国体やJリーグをベースに、ある程度整備されつつある。またスポーツシユレのよ
うな存在も、Jビレッジ構想が浮き上がるなど、その取り組みがはじめられている。こうしたハード面での問題は、各関係機関が責任を持って取り組み、あるレベルのスポーツ環境を創り出すことは可能となる(当然、各プロジェクトの独自の課題や運営面等の問題が生じないということはない)。

そのため今後は、コミュニティスポーツ施設の整備に力点が置かれるべきであると思われる。つまり、クラブ組織のような地域スポーツの核となるシステムが如何に構築できるかという問題への対応である。言い換えれば、人々の日常において、如何にスポーツを習める環境が創出できるかというシナリオの構築が、求められているとも言えるであろう。次に、この問題について話を進めてみたい。

① 地域スポーツの拠点化を図る

笹川スポーツ財団の調査によると、我が国のスポーツクラブへの加入率は一六・九%となっている。これはデンマーク・フィンランド(四三%)、ドイツ(三四%)、オランダ(二五%)、フランス(二〇%)等のスポーツ先進国に比べれば格段に低いものだ。

各種スポーツの参加人口をみると、一千万人以上の参加人口を抱えるスポーツは、ボート(三千二百七十七万人)、体操(三千二百四十万人)、ジョギング(二千四百七

十万人)をはじめ、十六種ある。しかし一年間を通じたスポーツ活動の現状をみると、例えば月に二回、年間二十四回とすれば、これを超える種目は八種へと激減する。

クラブ組織にしても、その規模は平均で三十一人。ヨーロッパのクラブ組織で言えば、一つのチーム、もしくは部活動単位の規模でしかない。気のあつた仲間意識で結成するクラブが主であり、ヨーロッパのような幅広い層を取り組んだ形態となっていない。

スポーツの日常性という観点から今のスポーツの実状を見れば、これらの現状から推測するに、まだまだ脆弱な部分が多いと思われる。

中でも憂慮すべき課題は、「スポーツの継続性」である。日本の場合、特に年齢を重ねるにつれスポーツへの参加率が落ちていく傾向が強い。クラブ組織の加入も、若年層において高いが、これも小・中・高という学生時代に部活に参加する人が多いからだ。しかし、社会人になり、結婚をしていく過程の中で、それまでのスポーツを継続的に続ける人は少ない。「学校単位」、「部活単位」という今のスポーツ支援体制が、こうした現状をもたらしたと指摘する人も少なくない。そうした論調の中では、スポーツ活動や指導者が短期間ごとに変わったりする問題(継続性の欠落)、閉鎖的な体質(一度部活をやめたら戻れない等の問題)、勝利至上主義的な姿勢(スポーツの育成ということより、勝つことを目的とするスポーツ活動の問題)等、様々な弊害が指摘されているためであろう。その意味では、地域スポーツの拠点となるべくクラブ組織の

再編が、まず重要な取り組みの一つとなるのではないか。

クラブ組織を核に地域スポーツを振興することは、幾つかのメリットがあると思われる。一つは施設の有効活用である。今は小さなチームが個別に活動を展開しているが、そうしたチームが多いために数少ない施設の利用がままならないものとなっている。また運営費が少ないことから独自の施設を持つことなど不可能な状況となっている。仮に、クラブ組織として大きな活動単位ができれば、公共施設の利用や独自の施設整備が、ある程度、合理的・効果的に推進することが可能となる。またフィジカルチェックやコーチなどの指導者の確保等、スタッフの充実化も図れよう。さらには、各年代層との交流や他のスポーツ関係者との交流が活発化し、様々なコミュニケーションの輪が広がっていくのではないか。スポーツ文化の育成という観点からは、小さなスポーツクラブがバラバラに存在するより、それらを統合する新しい組織を構築するメリットを十分に検討してみる必要がある。特に、新しい地域文化を創出するきっかけとして、その可能性を展望する意義は大きい。

話が脱線するが、イギリスの田舎町に少しばかり滞在したことがある。友人のリチャードは当時四十三歳であったが、毎週末、私をサッカーの練習や試合に連れていってくれた。チームの最年長は六十歳。下は十八歳の若者までいるチームである。どんな場所で試合をするにしても、きれいな芝があり、ロッカーやシャワー室のついた施設があった。こ

の地区では、ドイツでいうクラブというものはなかった。その代わりパブがクラブハウスの役割を果たしているのである。練習や試合が終わるたびに、パブに集まり雑談がはじまる。パブではチェスやビリヤード、ダーツなども人気があり、サッカーの試合がない週末は、パブごとの対戦（リーグ戦になっている）が繰り広げられる。様々なスポーツがパブを拠点に、幅広く行われているのである。

仮に、クラブ組織までの構築は難しいとしても、こうした「人の集まる拠点」、人が楽しく交流できる拠点」の整備が、コミュニティ的存在を失いつつある今の都市の中では、特に必要とされているのではないだろうか。

② まちづくりの中で演出するコミュニティスポーツの仕掛け

地域スポーツの重要性を訴えるのも、新しいコミュニティ形成に大きな役割を果たす可能性があると考えるからである。同時にそうした取り組みは、ある種、まちづくりと近い性格を有している。勿論、スタジアム等のような大規模施設の整備においても同様のことが言えよう。特にスタジアム施設などは、地域のスポーツ文化が醸成され、はじめてその存在価値が高まるものであるからだ。

いずれにせよ、市民の理解や主体的な参画なくしてはスポーツ振興は図れない。その意味で、その推進エネルギーの核となるコミュニティスポーツの振興は大きな役割を担っているのである。我々はそのエネルギーを少しでも引き出すきっかけとして、スポーツの日常的な環境整備をまちづくりの中で演出する

必要があるのではないかと考えた。

周知のように、スポーツ施設を整備するには大きな敷地と費用が必要とされる。今の行政の財政事情や都市部などの土地利用状況を鑑みれば、とても欧米のような環境をそのまま輸入することはできない。そこで、こうした日本の特殊な事情を踏まえ、既存の施設や空間を活用し、その環境をまちづくりの中で演出することが、より実現性のある施策となると思われるからである。

第一の対応としては、「学校」をコミュニティスポーツの拠点にするという構想である。現在でも様々な学校でプールや体育館、校庭などを地域に開放していく動きは活発化しているが、一般利用という意味からは、まだまだほど遠いものとなっている。少子化・高齢化が進展する今日において、学校は社会インフラとして再編されるべき対象であることは間違いない。その学校の持つポテンシャルを活かし、コミュニティ・スポーツの促進を図るといふ狙いである。体育館やプール、図書室、グラウンド等の施設をコミュニティ施設として活用を図ることは、新たな土地を買収し施設を整備するよりは、より低資金で済むし、なにより人々のアクセスや利便性が確保できる。都市部などで問題とされる学校の統廃合などの対象施設等では、安易に住宅開発や商業開発を行うより、こうした対応を図ってみてはどうかであろうか。勿論、そうした施策を推進する中で、学校のクラブスポーツも見直されなければならない。幅広い層と一緒にスポーツに打ち込める環境は、何より子どもたちの人間形成にプラスとなる大

きな影響を与えるだろう。そうした対応に、関係者は、まず真摯に取り組む必要がある。

次に着目したいのが、「道路」という空間である。モータリゼーションの進展により、今では生活道路さえ通過交通が激しい時代となった。ジョギングは勿論のこと、歩行者が安心して歩ける環境とはいいたい。また、こうした中で、子どもたちが路上で縄跳びや缶けり、キャッチボールをするなどの姿は見かけなくなってしまう。

都市公園や森などの緑が少ない日本の都市部では、道路という空間にもう少し、公共性や文化性を持たせてもいいだろう。特に、生活道路はなおさらのことである。そこで、ある一定の街区で通過交通を排除する仕掛けを施し、地域住民の公的空間として道路を再整備することを考えたい。具体的には幹線道路との取り付け口に車止めを設置したり、区内にバンプ（かまぼこ型の構造をした自動車のスピードの抑制機能）を設置したり、またクルドサックのような道路構造をつくることにより通過交通を排除し、人々が安心して道路を使う環境をつくっていく。また、道路空間の文化性を高めるために、無味乾燥なプロック塀ではなく、生け垣などを促進する支援策も検討したい。道路の沿道にベンチや花があるだけで、歩くことが気持ちよくなる環境が創造できるのではないか。

さらに、変わった仕掛けとして、メディアカルクオスクなどを設置してはどうだろうか。健康志向は年々高まっているが、予防という観点から医療面でサポートしてくれる施設は少ない。簡単に個人の健康チェックができる

施設を各所に配置し、磁気カードなどでその情報を蓄積することにより、新しい健康管理手法が確立できる可能性がある。

クラブハウスや屋内スポーツ施設を整備していく場合には、空きビルや公用空地（物納物件などの土地）を公的機関が買取または賃貸するなどして活用してはどうだろうか。

新規のビル開発または大規模集合住宅の計画などにおいても、一定のスポーツ施設の整備を奨励し、補助を行うなどの対応を検討するのもいい。人々の生活に密着した場所に、少しでもスポーツを行える仕掛けをきめ細かく整備していくことが必要となるであろう。また、学校や公園などのグラウンドも、全部、芝に張り替えてはどうか。芝はスポーツをする上で基本的なファンダメンタルであると思う。学校整備の規格、公園整備の規格ばかりに縛られるのではなく、くつろげる環境の創出もまた重要な視点となろう。芝の管理などは周辺の住民のボランティア活動に委ねてもいい。そうすることで、自分たちの街をきれいにしていく、というコミュニティ意識が高

まってくるのではないか。

コミュニティスポーツの振興を図るには、以上のような様々な仕掛けが考えられる。歩いたり散策したり、ジョギングしたりしたくなるような環境や空間を創り、スポーツが日常的に行える基盤を強化することが、コミュニティスポーツを振興するベースとなるのではないか。そうした小さくとも具体的な対応から道しるべをつくるのが、その後のスポーツ文化の育成に欠かせない視点となる。まずはそうした仕掛けをまちづくりに連動させ、実現してみることも、また、行政に求められる一つの役割であると考ええる。

スポーツ振興と言えば、巨大なスポーツ空間の整備をイメージしがちであるが、スポーツを文化という側面から捉え直せば、まだまだやり残された課題はたくさんある。

二十一世紀において、豊かな地域文化を醸成していくことが求められる今日、経済的活性化という側面だけに頼らない地域振興施策を展望することも必要とされるだろう。そこでは経済的活性化の対の言葉として文化的活

性があげられるが、では、文化的活性化とは何か、という問いにも答えを見いだしていかなければならない。しかし、文化とは地域固有のものであったり、個人の生活観や価値観、あるいは人々の主体的行為が積み重なった結果として象徴されるものである。しかるに、何かを与えて文化を醸成する、ということにはならない。

スポーツ文化の醸成においても同様である。つまり、箱モノを与えてスポーツ振興を図るだけでなく、人々がスポーツを主体的に営める「場」や「交流しあう環境」の創出が、そこには求められるからである。ワールドカップを控え、様々なビッグプロジェクトを通じて地域振興策が取り組まれているが、そうした事業が後世の人々にとって有意義な地域資産となるためにも、スポーツを文化的側面から再度、捉え直し、ハードとソフトが有形・無形に連鎖しあう総合的なスポーツ環境整備を推進していく必要があるだろう。

（スポーツシニエール研究会／（有）清宮地域総合計画室代表取締役）

※スポーツシニエール研究会

二十一世紀の人間本位のまちづくりを目指し、スポーツというキーワードを軸に新しい地域整備の可能性を探求するために設立した研究会。「スポーツは地域文化の具現」といわれるドイツ等のスポーツ先進国を対象に、建築家、プランナー、医療、教育等、幅広いジャンルの専門家をネットワーク化し、スポーツ環境整備やまちづくりに関する具体的なプランニングの立案、調査研究、設計業務等を行い、精神的な活動を展開している。また、メンバーの一人はイタリアに滞在しており、ヨーロッパのスポーツ動向に関する情報の収集・発信等も行っている。参加メンバーは八人。

連絡先：東京都文京区湯島二一四一

岡田ビル3F 010-817-9121

E-mail: kiyoo@twics.com

又は KHH03557@niftyserve.or.jp